

SOS ニュース

「精神科病床 日本が突出」

～OECD平均の4倍～

先進34カ国が加盟する経済協力開発機構（OECD）は27日までに、各国の精神医療に関する報告書をまとめ、日本の精神科病床数はOECD平均の4倍で「脱施設化」が遅れていると指摘した。報告書によると、2011年前後のデータに基づく人口10万人当たり精神科病床数は、OECD平均で68床。それに対し日本では269床と突出しており、加盟国中で最も多い。

多くの病床が長期入院者でしめられていることにも触れて「患者の地域生活を支える人的資源や住居が不足している」と指摘。精神障害者に対する社会の認識を変える必要があるとした。

年間の自殺率も、OECD平均の10万人当たり12.4人と比べて日本は20.9人と高く、「要注意」と警告。地域医療を担う全ての専門職に精神分野での能力を向上させるよう検討を求めた。報告書は、厚生労働省が今月決めた精神科病棟の居住施設への転換容認には触れていないが、エミリー・ヒューレット担当分析官は「どんな変更であれ、患者の意思が何より大事だ。病床削減は多くの国が苦勞してきたが、長期入院の患者であっても支援体勢があれば、自立して地域で暮らせる可能性がある」と指摘している。……一般健常者には精神病関連の医療現場には縁が薄い。入院施設を思い浮かべると暗いイメージを思い浮かべるかもしれないが、病気の性格上、現実はかなり悲惨であるのはその通りである。それに対し、世界の趨勢は人権と言う立場から、患者を隔離した状態から地域における人的資源や住居の提供で変えてきているという事である。日本は病床数が平均の4倍と充実しているように思えるがそうではないのである。それは自殺率の多さに比例しているとも言及している。要はうつ病等の精神疾患はおろそかにせず、知識啓蒙と早期の対応が不可欠である事を心得たいものである。 ※ 参考：H26.7.28 日本経済新聞より